



平成19年11月30日

各 位

会 社 名 松 竹 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 迫 本 淳 一
(コード番号 9601 5 証券取引所)
問 合 せ 先 取 締 役 油 谷 昇
(TEL 03 - 5550 - 1516)

(訂正)「平成19年2月期 決算短信(連結)」の一部訂正に関するお知らせ

平成19年4月27日に発表いたしました「平成19年2月期 決算短信(連結)」の内容に一部誤りがありましたので、下記の通り訂正いたします。

記

1. 訂正理由

平成19年2月期決算短信(連結)のうち、「連結の範囲に関する事項」及び「関連当事者との取引」の記載に一部誤りがありましたので、訂正を行います。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____で示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

< 訂正前 >

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 21 社 主要な連結子会社の名称 ㈱松竹マルチプレックスシアターズ、㈱衛星劇場、松竹衣裳㈱ なお、㈱松竹パフォーマンスは休眠会社となり重要性がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p style="text-align: right;">後略</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 22 社 主要な連結子会社の名称 ㈱松竹マルチプレックスシアターズ、㈱衛星劇場、匿名組合築地ビルキャピタル、松竹衣裳㈱ なお、㈱松竹シネマエンタープライズは平成 18 年 5 月 30 日に清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、㈱松竹シネブラッツは平成 18 年 6 月 15 日に解散し清算会社となったため、連結財務諸表に影響を及ぼさないものと判断されたことから連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ連結しております。 また、従来、持分法適用会社であった㈱神奈川メディアセンターは株式の取得により持分比率が増加したため、㈱ドーガ堂は新規で株式を取得（新規会社設立）したため、当連結会計年度より連結対象に含めております。 (会計処理方法の変更) 当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を適用しております。これにより、匿名組合築地ビルキャピタルを連結対象に含めており、総資産は28,262,735千円、営業利益は280,197千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響ありません。</p> <p style="text-align: right;">後略</p>

<訂正後>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 21社 主要な連結子会社の名称 株松竹マルチプレックスシアターズ、株衛星劇場、松竹衣裳株 なお、株松竹パフォーマンスは休眠会社となり重要性がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p style="text-align: right;">後略</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 22社 主要な連結子会社の名称 株松竹マルチプレックスシアターズ、株衛星劇場、匿名組合築地ビルキャピタル、松竹衣裳株 なお、株松竹シネマエンタープライズは平成18年5月30日に清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、株松竹シネブラッツは平成18年6月15日に解散し清算会社となったため、連結財務諸表に影響を及ぼさないものと判断されたことから連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ連結しております。 また、従来、持分法適用会社であった株神奈川メディアセンターは株式の取得により持分比率が増加したため、株ドーガ堂は新規で株式を取得（新規会社設立）したため、当連結会計年度より連結対象に含めております。 (会計処理方法の変更) 当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を適用しております。これにより、匿名組合築地ビルキャピタルを連結対象に含めており、総資産は28,262,735千円、営業利益は280,197千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響ありません。 <u>なお、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）は、当連結会計年度下期において公表・適用されたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、同取扱いを適用した場合、総資産は28,739,118千円増加し、営業損失は288,286千円減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前中間純損失には影響ありません。</u></p> <p style="text-align: right;">後略</p>

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

子会社等

<訂正前>

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注)5	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	株松竹マルチプレックスシアターズ	東京都中央区	3,937,500	複合型映画館の開発・運営	(所有) 直接 80.0%	兼任 3名	映画の賃借	資金の貸付 (注)1	2,000,000	短期貸付金	5,000,000
								債務保証 (注)2	4,477,559	-	-
関連会社	株歌舞伎座	東京都中央区	2,365,180	不動産の賃貸	(所有) 直接 16.3% [6.9%] (注)4	兼任 2名	劇場の賃貸	土地の売却 (注)3 売却代金	3,560,000	-	-
								売却益	3,557,472	-	-

(注) 1. 市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

2. 銀行借入及びリース債務につき、債務保証を行ったものであります。

3. 歌舞伎座土地底地の一部売却であり、不動産鑑定士の鑑定価格を勘案して交渉により決定しております。

4. 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

<訂正後>

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注)3	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	株歌舞伎座	東京都中央区	2,365,180	不動産の賃貸	(所有) 直接 16.3% [6.9%] (注)2	兼任 2名	劇場の賃貸	土地の売却 (注)1 売却代金	3,560,000	-	-
								売却益	3,557,472	-	-

(注) 1. 歌舞伎座土地底地の一部売却であり、不動産鑑定士の鑑定価格を勘案して交渉により決定しております。

2. 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

3. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

以上